

会議議事録

会議名	令和4年度第1回 宝塚市自立支援協議会 全体会	場所	西公民館ホール
		開催日時	令和 4年 11月 4日(金) 14:00 ~ 15:05
出欠者	出席者:全体会委員27名 定例会6名 専門部会事務局7名 市4名 傍聴者5名		
議題		内容(決定事項等について)	
新任委員紹介			
協議事項について	<p><自立支援協議会専門部会の編成について> 令和5年度から『けんり・くらし部会』について、現行の「地域生活Grとワーキング」をくらし部会に、「地域移行Gr」をけんり部会に編成することに関する提案。けんり部会では権利擁護、くらし部会は地域包括ケアシステムの観点で協議していただきたいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要綱の⑤にある「地域移行」とは具体的にどういうことをいうのか。 ⇒精神科病院に入院、障害者支援施設に入所している方が、グループホームに入居したり一人暮らしをするなど、地域で生活することを地域移行としており、今後も地域移行に関して継続して議論いただきたい。 ・承認確認:多数による承認。 <p><専門部会活動に関する市長報告について> 専門部会の委員から市長報告が復活しないのかと問い合わせを受けたことが今回の議題のきっかけ。現在は専門部会で委員の皆様でできることを協議しているので、市長報告を前提としない現在の形が良いのではないかと考えている。議論の中で市で取り組まないといけない点については、市の幹部である部長が全体会に出席しているので、部全体として把握、施策に活かしていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会と懇話会の違いはわかるが、それぞれの専門部会では解決できない困難な課題があり、行政として考えないといけない時には、行政のトップである市長にも課題を共有するシステムが必要ではないか。 ・市民・福祉・団体で自立支援協議会が運営されていると思うので、自由な意見の懇話会であるからこそ透明性・公平性・継続性の観点から、市としても把握するために市長への報告は必要ではないかと思う。 ・承認確認:少数(11名)により再検討。 <p>専門部会の委員は全体会委員の部下等で構成されており、専門部会から全体会に報告が上がっていく形となっている。市長への報告がないとしても報告書を市長に確認いただき、市として施策として実施していく場合には市長へ報告するなど、いただいた意見を基に、他の協議会との兼ね合いもあるが検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・何らかの形で市長に届くルートを模索していき、また形ができれば市から報告いただくこととしたい。 		

各専門部会活動経過報告について

○けんり・くらし部会<地域生活Gr> : 部会長

1回開催だが、つい先日2回目を開催した。いろんな立場の方が集まっているので共通している内容の議論に力を入れてきた。地域生活について範囲が広いので共通して感じている障碍(がい)の理解、普及・啓発を中心に議論してきた。

コロナ禍で障碍(がい)のある方がかかりつけ医に相談することで安心した事例だったり、訪問診療など様々な選択肢があるとの意見もあった。今後、医療との連携について議論を深めていきたい。定例会、全体会で話題を一緒に共有、検討していければと思う。まちづくり協議会について、障碍(がい)者への働きかけが協議会ごとに違うと聞いているので、我々としてできることを提案できるよう取り組みたい。

○けんり・くらし部会<地域移行Gr> : 部会長

2回開催。地域移行を部会だけで実施していくことは難しいので、成果を示せない状況が続いているが、地域で暮らしたい思いを受け止めるために、意思決定支援の研修をしたり、実際に活動する相談支援事業所の集まり「考える会」から実際の取組を聞いて部会として提案している。

今年度はコロナ禍での地域移行の課題について意見を出し合った。病院に相談員が入れない等の理由で地域移行が進まない現状がある。来年度けんり部会になるが、引き続き地域移行の問題も取り組むということで、考える会と並行して権利擁護の問題にも取り組んでいく。今年度の残りの部会で、次年度に向けてどんなテーマを取り上げるか話し合っていく。

○しごと部会 : 部会長

3回開催。共同受注窓口グッドジョブの定期報告をしている。また、今年度も宝塚市福祉事業所合同説明会をオンラインで開催予定。作業部会にてチラシ等の作成に取り掛かっている。その他、「はたらく」について委員の考えを出し合っている。社会的貢献視点ではない雇用の在り方、当事者の働く力、適正をどのように大切にしているかを共有した。

部会を通じて委員それぞれがアセスメントの重要性を再認識してもらいたいと考えている。次のステージへ何をどうつなげるかを想像し、教育時から実際の就労まで、仕事に関する考えを協議していきたい。今後セミナー等の開催や、他部会との意見交換の場など、広げていけたら。

○こども部会 : 副部会長

こども部会3回、プロジェクトチーム会議を1回開催。6月22日に中央公民館で性教育の講演会を行った。対面37名とリモート24名、Youtubeによる申込50名と、100名以上の参加となった。家族と支援者が半分ずつ。アンケートでは9割以上が期待通り、期待以上だったと回答いただき、多くの方が性教育の必要性を感じていた。

こども部会で支援マップについて議論している。子どもの成長に応じて困ったときにどこに相談したらいいか、進路選択等の正しい情報とつながるようなものを作成する。2024年3月の完成を目標に、プロジェクトチームも作って進めている。

今後は、トライアングルプロジェクトについて、家庭、教育、福祉の連携の中でニーズの把握や、たからっ子ノートの見直しも含め協議していきたい。

○意見交換

・2022年8月に国連の権利条約の日本へのモニタリングにて、地域移行の遅れが挙げられている。日本は入院先が安心で、外へ出にくくなる。大阪ではピアサポーターや相談支援事業所が入院先へ足を運び、一緒に外に出るための予算がついたりしている。施設からのGHへの移行が管理下に置かれるのが良くないのではと警告された。実情からなくすのは難しいが、個別支援が必要ではと考える。人材不足しているのが現状だが、市としてできること、GHにヘルパーが使えたり外出支援ができればと思う。また、地域生活支援拠点等の充実に官と民が共同してやっていかないといけないのでは。

・経過報告について意見があれば基幹相談支援センターまで。

その他(連絡事項等)

<障害(がい)福祉基金の活用について>

障害(がい)福祉基金は、市民福祉金廃止に伴い障害(がい)者施策への財源となっている。現在の積立額は8億4000万円。取りくずし内容は相談支援事業の委託料、緊急受入事業等、総合的な施設整備については進んでいないのが現状だが、重要な事業だと考えているので引き続き検討していきたい。

<ガイドライン(支給決定基準)の振り返りについて>

給付費が増加していく中で、持続可能な制度とするため支給決定基準を定めている。本年1月に改訂、8月に運用結果の振り返りを行った。周知方法の課題や調整に苦慮した等の意見をいただいている。今後定期的に見直して周知していきたい。

・これらの報告について、自立支援協議会で協議することではないが、障害(がい)福祉全体に関わることなので報告していただこうと思っている。意見があれば障害(がい)福祉課まで

・全体通して専門部会の報告が短かったことが残念。十分に時間を設定してもらえたらと思う。